

平成16年度「防災の日」総合防災訓練について

防災訓練は、発災時に落ち着いて的確な行動がとれるように習熟しておくとともに、事前準備のあり方を点検・検討する重要な機会でもある。

このため、8月30日から9月5日までの「防災週間」の期間中、9月1日（水）の「防災の日」に、政府として総合防災訓練を実施する。

また、全国各地において、各地域の実情に応じ、防災に関する各種訓練が実施されることになっている。

1 本年度の政府における総合防災訓練の特色

- (1) 今年の訓練は、東海地震への対応に重点を置き、全閣僚が参加して東海地震の初動対応の一連の訓練を行う。東海地震観測情報、東海地震注意情報、東海地震予知情報の発出時における緊急参集チーム協議、官房長官による東海地震に関する準備行動開始の記者会見、地震予知情報の報告、臨時の閣議、内閣総理大臣による警戒宣言等の広報、第1回地震災害警戒本部会議等実践的な訓練を行う。
- (2) 東海地震対応訓練として、静岡県庁に内閣府副大臣（防災担当）以下現地本部要員を派遣し現地本部開設及び運営訓練を行う。静岡県御殿場市で、実施される静岡県総合防災訓練に連携し広域的な地震災害応急対策訓練を行う。また、関係機関の連携による広域医療搬送訓練の全行程を実施する。静岡県御殿場市に政府調査団として内閣総理大臣（予定）以下を派遣する。
- (3) 南関東直下の地震対応訓練では、神奈川県横浜市で実施する八都府県市合同防災訓練に連携して実施し、政府調査団として内閣総理大臣（予定）以下を派遣する。

2 政府における総合防災訓練の内容

訓練の準備段階から、各省庁において具体的な災害応急活動計画を点検し、政府組織として防災組織体制の機能の確認や実効性を検証するため、各防災関係機関相互の連携及び防災対応力の向上を重点に以下のとおり実施する。

(1) 東海地震対応訓練

ア 想定する地震の概要

- ・地震発生日時：9月2日（木）10時00分
（実時間9月1日（水）10時00分）
- ・震源地：静岡県西部
- ・地震規模：マグニチュード8.0

イ 政府本部運営訓練（官邸）

内閣総理大臣をはじめ全閣僚の参加を得て実施
東海地震注意情報
緊急参集チーム協議

内閣官房長官による準備行動の開始記者会見
 東海地震予知情報
 臨時閣議（警戒宣言の発令、地震災害警戒本部の設置）
 総理大臣記者会見
 第1回東海地震地震災害警戒本部（官邸・内閣総理大臣と静岡県庁・静岡県知事との間でテレビ会議を実施）
 地震発生後（以下事務局による訓練）
 緊急参集チーム協議
 臨時閣議（緊急災害対策本部の設置）
 第1回東海地震緊急災害対策本部会議

ウ 現地訓練

静岡県庁に内閣府副大臣（防災担当）以下現地本部要員を派遣し現地本部開設及び運営訓練を行う。
 静岡県御殿場市（御殿場市馬術・スポーツセンター）で、実施される静岡県総合防災訓練に連携し、
 ・警察、消防、海上保安庁及び陸・海・空統合運用の自衛隊による広域的な地震災害応急対策訓練を行う。特に警察、消防、自衛隊の援助部隊の展開訓練を行う。
 ・関係機関の連携による広域医療搬送訓練の全行程を実施する。
 静岡県御殿場市に政府調査団として内閣総理大臣（予定）以下を派遣する。

(2) 南関東直下地震対応訓練 = 突然発災対応型訓練

神奈川県横浜市で実施する八都県市合同防災訓練に連携して実施する

ア 想定する地震

- ・地震発生日時：9月1日(水)09時30分
- ・震源地：神奈川県横浜市
- ・地震規模：マグニチュード6.5

イ 政府情報伝達訓練

地震情報の情報伝達

ウ 神奈川県横浜市中区南本牧3番「南本牧ふ頭」に政府調査団として、内閣総理大臣（予定）以下を派遣する。

3 政府における総合防災訓練の場所

(1) 東海地震対応訓練

ア	東海地震注意情報	気象庁（非公開）
イ	緊急参集チーム協議	官邸危機管理センター（非公開）
ウ	準備行動開始の記者会見	官邸1F記者会見室（公開）
エ	東海地震予知情報の報告	官邸5F総理大臣執務室（非公開）
オ	臨時の閣議	官邸4F閣議室（非公開）
カ	警戒宣言等の広報	官邸1F記者会見室（公開）
キ	地震災害警戒本部会議	官邸4F大会議室（頭撮り）
	テレビ会議	官邸4F大会議室（静岡県庁）
		（公開）
	現地本部開設・運営訓練	静岡県庁別館7階（公開）
ク	事務局による訓練	官邸危機管理センター（非公開）

(2) 南関東地域直下の地震対応訓練
 情報伝達

中央合同庁舎5号館

4 各地における防災訓練

全国各地において、各地域の実情に応じ、地震等による大規模災害を想定した訓練が、国の関係機関、事業者、地域住民などそれぞれの役割を確認しつつ、協力して実施されることになっている。

(9月1日「防災の日」における全国の防災訓練参加人員：約99万7千人)

5 訓練広報

(1) 各地における訓練への参加を啓発するとともに、防災意識の高揚を図るため、ポスターをJR・私鉄等の主要な駅及び車内等で掲示することによる広報を実施中。

(2) インターネットにおいても、総合防災訓練の情報を提供。

(連絡先) 内閣府(防災) 03-3501-5695(直通) 参事官(災害応急対策担当) 上村 総括・訓練参事官補佐 椿本
